



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月17日

上場取引所 東

上場会社名 大倉工業株式会社

コード番号 4221 URL <http://www.okr-ind.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高浜 和則

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレートセンター担当兼 経理部長 (氏名) 豊田 員史

TEL 0877-56-1111

定時株主総会開催予定日 平成24年3月23日 配当支払開始予定日 平成24年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	85,797	7.2	2,438	21.0	2,101	26.0	1,551	28.7
22年12月期	80,030	9.3	2,015	87.7	1,667	125.1	1,205	—

(注) 包括利益 23年12月期 1,334百万円 (22.4%) 22年12月期 1,090百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	25.35	—	4.9	2.4	2.8
22年12月期	19.69	—	3.9	1.9	2.5

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	86,426	32,532	37.6	531.54
22年12月期	88,347	31,386	35.5	512.66

(参考) 自己資本 23年12月期 32,532百万円 22年12月期 31,386百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	5,541	△3,686	△1,647	7,747
22年12月期	856	△2,969	△860	7,553

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	183	15.2	0.6
23年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	306	19.7	0.9
24年12月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		29.6	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,500	△4.5	950	△37.0	700	△46.9	400	△73.5	6.54
通期	87,500	2.0	2,600	6.6	2,250	7.1	1,550	△0.1	25.33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年12月期	62,074,351 株	22年12月期	62,074,351 株
23年12月期	870,139 株	22年12月期	851,295 株
23年12月期	61,212,471 株	22年12月期	61,243,452 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	64,915	8.2	647	170.7	736	68.5	997	37.3
22年12月期	60,022	11.7	239	—	437	—	726	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	16.30	—
22年12月期	11.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	87,076	29,613	34.0	483.85
22年12月期	89,498	29,019	32.4	473.99

(参考) 自己資本 23年12月期 29,613百万円 22年12月期 29,019百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
6. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) その他	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成23年12月期	85,797	2,438	2,101	1,551
平成22年12月期	80,030	2,015	1,667	1,205
増減額	5,766	423	434	345
増減率	7.2%	21.0%	26.0%	28.7%

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかな回復局面にあったところに東日本大震災が発生し一時的に大打撃を受けましたが、サプライチェーンの復旧とともに次第に持ち直してまいりました。しかし、欧州の債務問題や世界経済の減速、急激な円高の進展等により、足元にかけては輸出産業を中心に不透明感が広がってまいりました。

このような状況の下、当社グループでは、細やかな拡販努力を重ねるとともに、生産活動を通じて復興への貢献をも図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は857億9千7百万円（前期比7.2%増）、営業利益は24億3千8百万円（前期比21.0%増）、経常利益は21億1百万円（前期比26.0%増）、当期純利益は15億5千1百万円（前期比28.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

産業資材用フィルムは電子材料分野での世界的な在庫調整による影響を受け販売数量が減少しましたが、液体輸送用リキッドパック、農業用フィルム、カップ麺向けシュリンクフィルムなどの製品は販売数量が順調に推移しました。

この結果、売上高は511億7百万円（前期比2.9%増）となりました。

営業利益は、産業資材用フィルムの稼働率低下と新エネルギー関連事業の立ち上げ遅延の影響により、37億8千1百万円（前期比6.9%減）となりました。

〔新規材料事業〕

液晶テレビ向けの光学フィルムは在庫調整の影響により販売数量が減少しましたが、スマートフォンなどの携帯端末向けの光学フィルムは販売数量が増加しました。

この結果、売上高は201億6千万円（前期比14.3%増）、営業利益は8億4千9百万円（前期比21.4%増）となりました。

〔建材事業〕

主力のパーティクルボードが、新用途のフローア用台板の拡販や復興需要により販売数量を伸ばしました。

この結果、売上高は96億7千2百万円（前期比16.1%増）、営業損失は8億5千6百万円（前期比5億5千9百万円改善）となりました。

〔その他〕

木材加工（プレカット）事業及び宅地造成及び建物建築事業が順調に売上を伸ばしました。

この結果、売上高は48億5千6百万円（前期比11.0%増）、営業利益は2億7千8百万円（前期比27.7%増）となりました。

② 次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年12月期(予想)	87,500	2,600	2,250	1,550
平成23年12月期(実績)	85,797	2,438	2,101	1,551
増減額	1,702	161	148	△ 1

今後の見通しにつきましては、復興需要に下支えされる反面、欧州の債務問題を背景にした世界経済の減速懸念や歴史的な円高の定着などに足を引っ張られることから、引き続き不透明な状況が続くものと思われます。

このような事業環境の下、当社グループといたしましては、販売数量の増加に努めるとともに電力料の値上げ等のコストアップ要因を徹底した合理化により補い、安定した収益基盤の確立に努めてまいります。

次期の業績は売上高875億円、営業利益26億円、経常利益22億5千万円、当期純利益15億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

(単位：百万円)

	資 産	負 債	純 資 産	自己資本比率
平成23年12月期	86,426	53,893	32,532	37.6 %
平成22年12月期	88,347	56,961	31,386	35.5 %
増減額	△ 1,921	△ 3,067	1,146	2.1

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ19億2千1百万円減少し864億2千6百万円となりました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金など流動資産の増加4億3千4百万円及び有形固定資産など固定資産の減少23億5千6百万円によるものであります。

負債につきましては、支払手形及び買掛金など流動負債の減少12億9千7百万円、長期借入金など固定負債の減少17億6千9百万円により、前連結会計年度末に比べ30億6千7百万円減少し、538億9千3百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加13億6千7百万円などにより、前連結会計年度末に比べ11億4千6百万円増加し、325億3千2百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.1ポイント上昇し、37.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円)

	平成22年12月 前 期	平成23年12月 当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	856	5,541	4,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,969	△ 3,686	△ 717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 860	△ 1,647	△ 786
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 16	△ 14	2
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,989	193	3,183
現金及び現金同等物の期末残高	7,553	7,747	193

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億9千3百万円（2.6%）増加し、77億4千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は55億4千1百万円となりました。

主な内容は減価償却費49億1千7百万円、税金等調整前当期純利益15億9千9百万円、その他の流動資産の減少額13億3千7百万円による資金の増加と、仕入債務の減少額13億7千1百万円、売上債権の増加額6億9千6百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は36億8千6百万円となりました。

これは主に合成樹脂事業における製造設備等の有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は16億4千7百万円となりました。

主な内容は長期借入金の返済による支出20億3千万円による資金の減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率	34.3 %	35.5 %	37.6 %
時価ベースの自己資本比率	17.8 %	16.3 %	16.8 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.6 年	36.8 年	5.4 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.2 倍	1.6 倍	11.6 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、業績や事業の将来展開に必要な備えなどを総合的に勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期における期末配当金につきましては、この基本方針並びに業績を勘案し、1株当たり5円とさせていただきます予定です。また、次期の配当につきましては、当期純利益は殆ど同額の予想ですが、内容が本業部分での更なる改善によるものであることから、1株当たり7円50銭（期末配当金7円50銭）と計画しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社15社及び関連会社4社で構成され、ポリエチレン、ポリプロピレンの各種製品、各種の光学機能性フィルム製品、加工合板、パーティクルボード及び加工ボード等の加工及び製造販売を主な内容とし、さらにホテルの運営、宅地造成及び建物の建築販売、不動産の賃貸等の事業活動を展開しております。

子会社及び関連会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

合成樹脂事業

- (1) 製品の販売 …… (株)関西オークラ、(株)関東オークラ、(株)九州オークラ、(株)OKプロダクツ岡山、外商合資無錫大倉包装材料有限公司（以上子会社）
- (2) 製品の加工 …… (株)オークラプロダクツ香川、(株)カントウ、(株)オークラパック香川（以上子会社）、大宝(株)（関連会社）
- (3) 当社が製品を購入 …… (株)関西オークラ、(株)関東オークラ、(株)九州オークラ、(株)オークラプロダクツ香川、(株)OKプロダクツ岡山（以上子会社）
- (4) 当社が原材料を購入 …… (株)ユニオン・グラビア（子会社）

新規材料事業

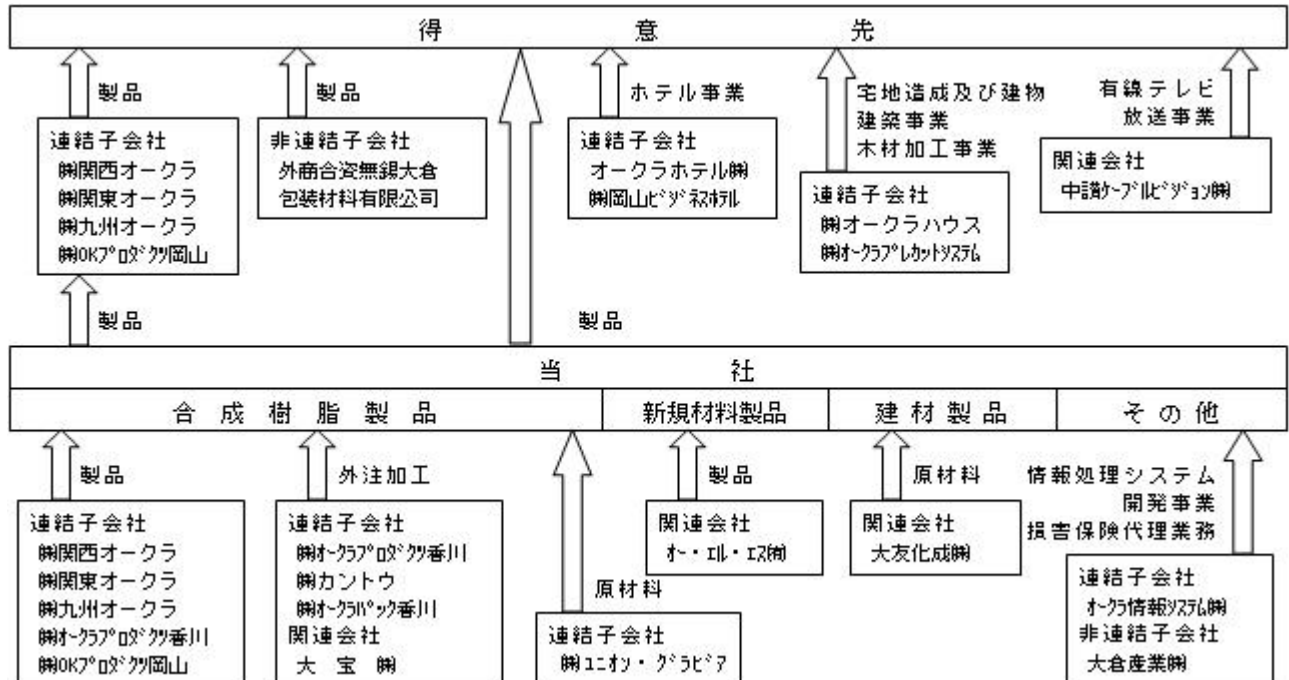
- (1) 当社が製品を購入 …… オー・エル・エス(有)（関連会社）

建材事業

- (1) 当社が原材料を購入 …… 大友化成(株)（関連会社）

その他

- (1) ホテル事業 …… オークラホテル(株)、(株)岡山ビジネスホテル（以上子会社）
- (2) 木材加工事業 …… (株)オークラプレカットシステム（子会社）
- (3) 宅地造成及び建物建築事業 …… (株)オークラハウス（子会社）
- (4) 情報処理システム開発事業 …… オークラ情報システム(株)（子会社）
- (5) 損害保険代理業務 …… 大倉産業(株)（子会社）
- (6) 有線テレビ放送事業 …… 中讃ケーブルビジョン(株)（関連会社）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の創業精神は、社会が必要とする事業を営み、従業員の生活を守る事に尽きます。そして、当社グループの製品群は、それぞれ「真心を包み（パッケージ）、幸せを守り（プロテクト）、技術を進化させる（プログレス）」ことを通して社会に貢献してまいりました。今後もこの誇るべき事業価値を守り、高めてまいります。

また、企業の使命は「悪をなさない」、「利益を生み出す」、「永続する」ことと考えており、あらゆる経営判断のベースとしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本の運用効率や収益性を測る指標としてROA（総資産経常利益率）を重視し、中長期的にはROA 5%をコンスタントに達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは「国際競争で優位に立てる大倉工業」を目指すというビジョンを掲げております。ますます激しくなる国内外の環境変化に対処すべく、当社グループは平成22年から平成24年に至る第三次中期経営計画を策定いたしました。

その基本方針は、当面の成長分野を「光・エレクトロニクス」、「環境・新エネルギー」、「バイオ・メディカル」と認識し、第二次中期経営計画で投資を実施した設備や開発プロジェクトを本格的に事業化させるとともに、各事業セグメントにおいて引き続き固定費の削減と不採算事業の構造改革を行うことにより、利益体質の確立を図ることです。また、第三次中期経営計画の確実な推進のための組織体制の強化を行い、経営品質の向上を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの当面の課題は、第三次中期経営計画を計画どおり達成することです。

合成樹脂事業部門では、機能製品の拡充、生産コストの最適化を進めるとともに、地域に密着した細やかな販売を目指します。

新規材料事業部門では、新素材を活用した液晶パネル向け位相差フィルムの拡販を目指します。成長分野では、精密塗工技術によりタッチパネル市場での存在感を強めてまいります。

建材事業部門のパーティクルボード事業については、一昨年販売を開始したフロー用台板の拡販と構造用ボードの本格販売を行い、合板からの代替需要を取り込むことで早期の営業黒字転換を図ります。

成長分野では、太陽電池裏面保護用シート、リチウムイオン電池外包材等、エネルギー関連製品について、プライオリティの高いテーマとして当社グループの資源を集中し、早期の安定事業化を図ります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,592	7,780
受取手形及び売掛金	※6 24,192	※6 24,935
商品及び製品	4,066	4,635
仕掛品	674	648
原材料及び貯蔵品	2,979	2,913
販売用不動産	141	128
繰延税金資産	358	561
その他	2,608	1,261
貸倒引当金	△221	△39
流動資産合計	42,391	42,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 18,526	※2 17,633
機械装置及び運搬具（純額）	※2 11,502	※2 9,963
土地	※2 6,935	※2 6,983
建設仮勘定	1,731	1,898
その他（純額）	553	636
有形固定資産合計	※1 39,249	※1 37,115
無形固定資産	217	181
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 5,518	※3 5,140
繰延税金資産	87	306
その他	※3 1,007	※3 933
貸倒引当金	△123	△76
投資その他の資産合計	6,489	6,302
固定資産合計	45,956	43,600
資産合計	88,347	86,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 18,799	※6 17,428
短期借入金	※2, ※7 11,070	※2 10,765
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,960	※2 2,507
リース債務	621	649
未払法人税等	164	191
設備関係支払手形	371	706
建物等除却損失引当金	—	119
その他	※2 6,422	※2 5,744
流動負債合計	39,410	38,112
固定負債		
長期借入金	※2, ※7 10,478	※2 9,400
リース債務	3,246	2,626
繰延税金負債	49	—
退職給付引当金	2,385	2,543
役員退職慰労引当金	227	252
建物等除却損失引当金	129	—
その他	※2 1,033	※2 959
固定負債合計	17,551	15,781
負債合計	56,961	53,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	13,703	15,071
自己株式	△411	△416
株主資本合計	30,980	32,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	405	189
その他の包括利益累計額合計	405	189
純資産合計	31,386	32,532
負債純資産合計	88,347	86,426

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	80,030	85,797
売上原価	69,101	73,967
売上総利益	10,929	11,829
販売費及び一般管理費		
販売手数料	34	102
運送費及び保管費	2,684	2,841
給料	1,936	1,981
賞与	477	568
役員報酬	284	289
退職給付費用	143	148
役員退職慰労引当金繰入額	50	37
減価償却費	121	124
研究開発費	※1 1,137	※1 1,231
貸倒引当金繰入額	40	4
その他	2,004	2,061
販売費及び一般管理費合計	8,913	9,390
営業利益	2,015	2,438
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	111	117
受取ロイヤリティー	34	—
雑収入	177	172
営業外収益合計	330	294
営業外費用		
支払利息	529	468
債権売却損	44	36
為替差損	37	74
雑損失	66	51
営業外費用合計	678	631
経常利益	1,667	2,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	185
保証債務戻入額	—	23
関係会社株式売却益	28	—
固定資産売却益	※2 66	※2 1
特別利益合計	97	210
特別損失		
固定資産除売却損	※3 216	※3 152
建物等除却損失引当金繰入額	129	36
減損損失	※4 698	※4 422
投資有価証券評価損	20	92
環境対策費	89	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8
特別損失合計	1,154	713
税金等調整前当期純利益	610	1,599
法人税、住民税及び事業税	289	292
法人税等調整額	△884	△244
法人税等合計	△595	47
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,551
当期純利益	1,205	1,551

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△216
その他の包括利益合計	—	※2 △216
包括利益	—	※1 1,334
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,334
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,619	8,619
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,619	8,619
資本剰余金		
前期末残高	9,068	9,068
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,068	9,068
利益剰余金		
前期末残高	12,498	13,703
当期変動額		
剰余金の配当	—	△183
当期純利益	1,205	1,551
当期変動額合計	1,205	1,367
当期末残高	13,703	15,071
自己株式		
前期末残高	△401	△411
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△5
当期変動額合計	△9	△5
当期末残高	△411	△416
株主資本合計		
前期末残高	29,784	30,980
当期変動額		
剰余金の配当	—	△183
当期純利益	1,205	1,551
自己株式の取得	△9	△5
当期変動額合計	1,196	1,362
当期末残高	30,980	32,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	521	405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115	△216
当期変動額合計	△115	△216
当期末残高	405	189
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	521	405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115	△216
当期変動額合計	△115	△216
当期末残高	405	189
純資産合計		
前期末残高	30,305	31,386
当期変動額		
剰余金の配当	—	△183
当期純利益	1,205	1,551
自己株式の取得	△9	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115	△216
当期変動額合計	1,080	1,146
当期末残高	31,386	32,532

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	610	1,599
減価償却費	5,444	4,917
減損損失	698	422
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	△229
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	176	157
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	38	24
建物等除却損失引当金の増減額 (△は減少)	129	△10
受取利息及び受取配当金	△119	△121
支払利息	529	468
為替差損益 (△は益)	38	20
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	92
関係会社株式売却損益 (△は益)	△28	—
固定資産除売却損益 (△は益)	113	145
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,545	△696
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24	△463
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△350	1,337
仕入債務の増減額 (△は減少)	177	△1,371
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△372	△52
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	488	25
その他	88	△106
小計	2,139	6,159
利息及び配当金の受取額	119	121
利息の支払額	△536	△475
法人税等の支払額	△865	△263
営業活動によるキャッシュ・フロー	856	5,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,991	△3,568
有形固定資産の売却による収入	68	70
投資有価証券の取得による支出	△8	△158
貸付金の回収による収入	62	13
関係会社株式の売却による収入	30	—
その他	△131	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,969	△3,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△10	△305
長期借入れによる収入	1,690	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,937	△2,030
リース債務の返済による支出	△593	△625
自己株式の取得による支出	△9	△5
配当金の支払額	—	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△860	△1,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,989	193
現金及び現金同等物の期首残高	10,543	7,553
現金及び現金同等物の期末残高	7,553	7,747

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社13社

主要な連結子会社名

(株)関西オークラ (株)関東オークラ (株)九州オークラ (株)オークラプロダクツ香川 (株)OKプロダクツ岡山
 オークラホテル(株) (株)オークラプレカットシステム オークラ情報システム(株) (株)オークラハウス
 (株)ユニオン・グラビア

(ロ) 非連結子会社2社(外商合資無錫大倉包装材料有限公司他)については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用会社

該当事項はありません。

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社4社(大友化成(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの…………… 総平均法に基づく原価法

②たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品…… 主として総平均法に基づく原価法

販売用不動産…………… 個別法に基づく原価法

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産除く)

建物…………… 定額法

建物以外の有形固定資産… 定率法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～14年

②無形固定資産…………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度においては役員賞与引当金は計上しておりません。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤建物等除却損失引当金

将来発生することが見込まれる建物等の撤去に係る損失に備えるため、合理的に見積もった撤去費用を計上しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行うこととしております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は、それぞれ1百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は10百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は28百万円であります。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
2. 前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取ロイヤリティー」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業外収益の「雑収入」に含めております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれている「受取ロイヤリティー」は3百万円であります。

(9) 追加情報

(包括利益の表示に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(法定実効税率の変更)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.4%から、平成25年1月1日から開始する連結会計年度以降は37.8%に、平成28年1月1日から開始する連結会計年度以降は35.4%に変更されます。

なお、上記変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div>73,130 百万円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div>76,369 百万円</div>
※2 有形固定資産のうち担保に供しているものは次のとおりであります。 財団抵当に供しているもの <div>建物及び構築物 12,127 百万円</div> <div>機械装置及び運搬具 7,395 "</div> <div>土地 3,160 "</div> <div>計 22,683 "</div> 上記物件に対応する債務 <div>短期借入金 10,830 百万円</div> <div>1年内返済の長期借入金 1,429 "</div> <div>長期借入金 8,889 "</div> <div>計 21,148 "</div> 不動産抵当に供しているもの <div>建物及び構築物 2,478 百万円</div> <div>土地 1,889 "</div> <div>計 4,367 "</div> 上記物件に対応する債務 <div>1年内返済の長期借入金 256 百万円</div> <div>流動負債のその他 17 "</div> <div>長期借入金 699 "</div> <div>固定負債のその他 260 "</div> <div>計 1,234 "</div>	※2 有形固定資産のうち担保に供しているものは次のとおりであります。 財団抵当に供しているもの <div>建物及び構築物 11,569 百万円</div> <div>機械装置及び運搬具 6,531 "</div> <div>土地 3,160 "</div> <div>計 21,261 "</div> 上記物件に対応する債務 <div>短期借入金 10,345 百万円</div> <div>1年内返済の長期借入金 2,112 "</div> <div>長期借入金 8,691 "</div> <div>計 21,149 "</div> 不動産抵当に供しているもの <div>建物及び構築物 2,353 百万円</div> <div>土地 1,889 "</div> <div>計 4,242 "</div> 上記物件に対応する債務 <div>1年内返済の長期借入金 284 百万円</div> <div>流動負債のその他 17 "</div> <div>長期借入金 565 "</div> <div>固定負債のその他 243 "</div> <div>計 1,110 "</div>
※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <div>投資有価証券(株式) 508 百万円</div> <div>投資その他の資産のその他(出資金) 552 "</div> 4 保証債務 銀行借入に対する保証債務 <div>中讃ケーブルビジョン(株) 335 百万円</div> <div>外商合資無錫大倉包装材料有限公司 86 "</div> <div>計 421 "</div>	※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <div>投資有価証券(株式) 508 百万円</div> <div>投資その他の資産のその他(出資金) 552 "</div> 4 保証債務 銀行借入に対する保証債務 <div>中讃ケーブルビジョン(株) 296 百万円</div> <div>外商合資無錫大倉包装材料有限公司 84 "</div> <div>計 381 "</div>

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																				
<p>5 受取手形割引高は、3,328百万円であります。</p> <p>※6 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日に当たりますが、下記の同日満期手形は、満期日に決済があったものとして処理しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td><td>508 百万円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>50 "</td></tr> </table> <p>※7 当社は、効率的な資金調達のために取引金融機関7社とコミットメントライン契約及び取引金融機関10社とタームローン契約(分割実行可能期間付金銭消費貸借契約)を締結しております。それぞれの契約に基づく、当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td><td>9,700 百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>3,880 "</td></tr> <tr> <td>差引</td><td>5,820 "</td></tr> </table> <table> <tr> <td>タームローン契約の総額</td><td>8,835 百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>8,835 "</td></tr> <tr> <td>差引</td><td>— "</td></tr> </table> <p>また、上記それぞれの契約には下記の財務制限条項が付されております。なお、当該条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求により、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(財務制限条項)</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%かつ264億円以上に維持すること。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%かつ236億円以上に維持すること。</p> <p>③ 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益が、平成19年12月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。但し、平成20年12月期までの損失については考慮しないものとする。</p> <p>④ 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益が、平成20年12月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。但し、平成21年12月期までの損失については考慮しないものとする。</p>	受取手形	508 百万円	支払手形	50 "	コミットメントライン契約の総額	9,700 百万円	借入実行残高	3,880 "	差引	5,820 "	タームローン契約の総額	8,835 百万円	借入実行残高	8,835 "	差引	— "	<p>5 受取手形割引高は、3,090百万円であります。</p> <p>※6 連結会計年度末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高として含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td><td>627 百万円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>25 "</td></tr> </table>	受取手形	627 百万円	支払手形	25 "
受取手形	508 百万円																				
支払手形	50 "																				
コミットメントライン契約の総額	9,700 百万円																				
借入実行残高	3,880 "																				
差引	5,820 "																				
タームローン契約の総額	8,835 百万円																				
借入実行残高	8,835 "																				
差引	— "																				
受取手形	627 百万円																				
支払手形	25 "																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)																
※ 1 一般管理費に含まれる研究開発費は1,137百万円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究 開発費はありません。	※ 1 一般管理費に含まれる研究開発費は1,231百万円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究 開発費はありません。																
※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 13 百万円 機械装置及び運搬具 48 “ 土地 3 “ 有形固定資産のその他 1 “ 計 66 “	※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1 百万円 有形固定資産のその他 0 “ 計 1 “																
※ 3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであり ます。 建物及び構築物 89 百万円 機械装置及び運搬具 121 “ 有形固定資産のその他 5 “ 計 216 “	※ 3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであり ます。 建物及び構築物 27 百万円 機械装置及び運搬具 117 “ 有形固定資産のその他 7 “ 計 152 “																
※ 4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減 損損失を計上しております。	※ 4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減 損損失を計上しております。																
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>岡山市北区</td><td>ホテル事業用資産</td><td>土地</td><td>698</td></tr></table> <p>当社グループは、事業用資産について管理会計上 の区分を基礎としてグルーピングを行っております。 このうち、平成4年に取得した(株)岡山ビジネスホ テルの土地について、市場価格の著しい下落が認め られたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、 当該減少額を減損損失(698百万円)として特別損失 に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により 測定しており、将来キャッシュ・フローを5.60%で 割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	岡山市北区	ホテル事業用資産	土地	698	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>香川県仲多度郡 まんのう町</td><td>合成樹脂フィルム 製造設備</td><td>建物、機械等</td><td>422</td></tr></table> <p>当社グループは、事業用資産について管理会計上 の区分を基礎としてグルーピングを行っております。 このうち、市場環境の変化により、稼働率が著し く低下し、投下資本の回収が見込めなくなった製造 設備について、帳簿価額の全額を減損損失(422百 万円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物及び構築物267百万円、機械装 置及び運搬具152百万円、建設仮勘定0 百万円、そ の他1 百万円であります。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	香川県仲多度郡 まんのう町	合成樹脂フィルム 製造設備	建物、機械等	422
場所	用途	種類	金額 (百万円)														
岡山市北区	ホテル事業用資産	土地	698														
場所	用途	種類	金額 (百万円)														
香川県仲多度郡 まんのう町	合成樹脂フィルム 製造設備	建物、機械等	422														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,090百万円
計	1,090百万円
※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△ 115百万円
計	△ 115百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	62,074,351	—	—	62,074,351
合計	62,074,351	—	—	62,074,351
自己株式				
普通株式	811,550	39,745	—	851,295
合計	811,550	39,745	—	851,295

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	183	3.00	平成22年12月31日	平成23年3月25日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	62,074,351	—	—	62,074,351
合計	62,074,351	—	—	62,074,351
自己株式				
普通株式	851,295	18,844	—	870,139
合計	851,295	18,844	—	870,139

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	183	3.00	平成22年12月31日	平成23年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	306	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月26日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	合成樹脂 事業 (百万円)	新規材料 事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,688	17,638	8,327	4,376	80,030	—	80,030
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	—	510	514	(514)	—
計	49,693	17,638	8,327	4,886	80,545	(514)	80,030
営業費用	45,634	16,938	9,744	4,668	76,984	1,031	78,015
営業利益又は 営業損失(△)	4,059	700	△ 1,416	218	3,561	(1,545)	2,015
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	41,552	18,010	9,855	7,370	76,788	11,559	88,347
減価償却費	1,886	1,308	1,618	392	5,206	237	5,444
減損損失	—	—	—	698	698	—	698
資本的支出	2,031	260	387	140	2,819	466	3,285

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品及び事業内容は次のとおりであります。

(1) 合成樹脂事業 ポリエチレンフィルム、ポリプロピレンフィルム等

(2) 新規材料事業 光学機能性フィルム等

(3) 建材事業 加工合板、パーティクルボード、加工ボード、住設機器等

(4) その他の事業 ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,545 百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用及び全社的な研究開発費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,559 百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、親会社本社の管理部門及びR&Dセンターに係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「合成樹脂事業」、「新規材料事業」及び「建材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂事業」は、ポリエチレンフィルム、ポリプロピレンフィルム等の合成樹脂製品の生産・販売、「新規材料事業」は、光学機能性フィルム等の液晶表示関連材料の生産・販売、「建材事業」は、パーティクルボード、加工ボード等の建築資材の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,107	20,160	9,672	80,940	4,856	85,797	—	85,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	—	0	5	494	500	△ 500	—
計	51,111	20,160	9,672	80,945	5,351	86,297	△ 500	85,797
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,781	849	△ 856	3,774	278	4,052	△ 1,613	2,438
セグメント資産	42,317	15,984	9,449	67,751	7,005	74,757	11,668	86,426
その他の項目								
減価償却費	1,998	1,097	1,230	4,326	415	4,741	175	4,917
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,922	476	357	2,756	315	3,071	255	3,326

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,613百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,614百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学株式会社	13,781	合成樹脂事業及び新規材料事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	合成樹脂事業	新規材料事業	建材事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	422	—	—	—	—	422

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	512.66 円	531.54 円
1株当たり当期純利益金額	19.69 円	25.35 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額	31,386 百万円	32,532 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株主に係る期末の純資産額	31,386 百万円	32,532 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	61,223 千株	61,204 千株

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益	1,205 百万円	1,551 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,205 百万円	1,551 百万円
普通株式の期中平均株式数	61,243 千株	61,212 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,937	5,052
受取手形	5,919	6,613
売掛金	17,680	17,695
商品及び製品	2,896	3,389
仕掛品	477	417
原材料及び貯蔵品	2,332	2,160
前渡金	—	1
前払費用	129	116
繰延税金資産	318	513
未収入金	2,861	1,527
立替金	1,391	1,366
その他	2	1
貸倒引当金	△218	△32
流動資産合計	38,727	38,824
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,097	33,305
減価償却累計額	△16,353	△17,182
減損損失累計額	△1,939	△2,201
建物（純額）	14,804	13,920
構築物	1,712	1,753
減価償却累計額	△1,321	△1,366
減損損失累計額	△47	△52
構築物（純額）	343	334
機械及び装置	45,873	46,163
減価償却累計額	△35,433	△37,235
減損損失累計額	△793	△945
機械及び装置（純額）	9,646	7,982
車両運搬具	524	529
減価償却累計額	△436	△457
減損損失累計額	△1	△2
車両運搬具（純額）	86	70
工具、器具及び備品	2,384	2,495
減価償却累計額	△2,108	△2,161
減損損失累計額	△12	△14
工具、器具及び備品（純額）	263	320
土地	5,558	5,606
リース資産	25	25
減価償却累計額	△9	△15
リース資産（純額）	16	10

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
建設仮勘定	1,526	1,747
有形固定資産合計	32,243	29,993
無形固定資産		
借地権	12	12
施設利用権	0	—
電話加入権	20	20
ソフトウェア	50	43
無形固定資産合計	82	76
投資その他の資産		
投資有価証券	4,994	4,619
関係会社株式	11,493	11,493
出資金	12	12
関係会社出資金	552	552
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	75	64
関係会社長期貸付金	1,243	1,161
破産更生債権等	109	61
繰延税金資産	—	207
その他	78	75
貸倒引当金	△115	△67
投資その他の資産合計	18,444	18,181
固定資産合計	50,770	48,251
資産合計	89,498	87,076
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,642	1,698
買掛金	18,815	17,264
短期借入金	10,830	10,345
1年内返済予定の長期借入金	1,840	2,397
リース債務	585	613
未払金	3,478	2,726
未払費用	1,782	1,915
未払法人税等	59	56
未払消費税等	132	69
前受金	9	19
預り金	4,252	4,488
建物等除却損失引当金	—	119
設備関係支払手形	292	698
その他	27	4
流動負債合計	43,748	42,415
固定負債		
長期借入金	10,224	9,257
リース債務	3,163	2,550

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産除去債務	—	21
長期未払金	63	28
長期預り金	953	889
繰延税金負債	59	—
退職給付引当金	1,908	2,047
役員退職慰労引当金	227	252
建物等除却損失引当金	129	—
長期リース資産減損勘定	0	0
固定負債合計	16,730	15,047
負債合計	60,479	57,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金		
資本準備金	9,068	9,068
資本剰余金合計	9,068	9,068
利益剰余金		
利益準備金	2,154	2,154
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,650	2,650
別途積立金	14,200	5,700
繰越利益剰余金	△7,666	1,647
利益剰余金合計	11,338	12,152
自己株式	△411	△416
株主資本合計	28,615	29,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	403	189
評価・換算差額等合計	403	189
純資産合計	29,019	29,613
負債純資産合計	89,498	87,076

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	45,761	50,753
商品売上高	13,495	13,379
その他の収入	765	781
売上高合計	60,022	64,915
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,704	2,629
当期製品製造原価	41,933	46,882
合計	44,637	49,511
製品他勘定振替高	361	332
製品期末たな卸高	2,629	3,194
製品売上原価	41,647	45,984
商品売上原価		
商品期首たな卸高	221	267
当期商品仕入高	12,572	12,237
合計	12,793	12,505
商品他勘定振替高	34	32
商品期末たな卸高	267	195
商品売上原価	12,491	12,277
その他の原価	405	358
売上原価合計	54,544	58,621
売上総利益	5,477	6,294
販売費及び一般管理費	5,238	5,647
営業利益	239	647
営業外収益		
受取利息	2	0
貸付金利息	25	22
受取配当金	709	617
受取ロイヤリティー	34	—
雑収入	121	112
営業外収益合計	893	753
営業外費用		
支払利息	553	499
債権売却損	44	36
為替差損	37	74
雑損失	59	53
営業外費用合計	695	663
経常利益	437	736

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	188
保証債務戻入額	—	23
関係会社株式売却益	28	—
固定資産売却益	66	1
特別利益合計	97	213
特別損失		
固定資産除売却損	186	125
減損損失	—	422
建物等除却損失引当金繰入額	129	36
投資有価証券評価損	20	92
関係会社株式評価損	387	—
環境対策費	66	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
特別損失合計	791	683
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△256	266
法人税、住民税及び事業税	△451	△494
法人税等調整額	△532	△236
法人税等合計	△983	△731
当期純利益	726	997

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,619	8,619
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,619	8,619
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,068	9,068
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,068	9,068
資本剰余金合計		
前期末残高	9,068	9,068
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,068	9,068
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,154	2,154
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,154	2,154
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	2,650	2,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,650	2,650
別途積立金		
前期末残高	14,200	14,200
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△8,500
当期変動額合計	—	△8,500
当期末残高	14,200	5,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	△8,393	△7,666
当期変動額		
剰余金の配当	—	△183
当期純利益	726	997
別途積立金の取崩	—	8,500
当期変動額合計	726	9,313

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
当期末残高	△7,666	1,647
利益剰余金合計		
前期末残高	10,611	11,338
当期変動額		
剰余金の配当	—	△183
当期純利益	726	997
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	726	813
当期末残高	11,338	12,152
自己株式		
前期末残高	△401	△411
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△5
当期変動額合計	△9	△5
当期末残高	△411	△416
株主資本合計		
前期末残高	27,898	28,615
当期変動額		
剰余金の配当	—	△183
当期純利益	726	997
自己株式の取得	△9	△5
当期変動額合計	716	808
当期末残高	28,615	29,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	519	403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115	△214
当期変動額合計	△115	△214
当期末残高	403	189
評価・換算差額等合計		
前期末残高	519	403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115	△214
当期変動額合計	△115	△214
当期末残高	403	189

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	28,418	29,019
当期変動額		
剰余金の配当	—	△183
当期純利益	726	997
自己株式の取得	△9	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115	△214
当期変動額合計	601	594
当期末残高	29,019	29,613

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

平成24年2月17日に開示しております。

(2) その他

該当事項はありません。